



日本共産党東京都議団ニュース
大山とも子 だより
―都民が主人公の東京へ―

5月1日
No.328

発行

日本共産党東京都議団議員団
控室 電話(5320)7270
FAX(5388)1790

連絡先

大山とも子事務所
新宿区住吉町十一―二十五
電話(3357)3818
FAX(3353)4912

◆都政に関する
ご意見・ご要望を
お寄せください!

全会派一致で

「東京都こども基本条例」が成立

第一回定例会で、「東京都こども基本条例」が全会派一致で可決されたことは画期的です。

「子どもの権利条約」批准から27年になりますが、特に東京では、石原都政以降、子どもの人権が守られているとは言いがたく、東京都で子どもの権利を定める条例を制定することはきわめて重要です。

日本共産党都議団は、今期に入ってから議員団の中に「子ども

の共通認識を広げるため、他会派にも声をかけて、3回の学習会を重ねました。この学習会には、都ファ、自民、立憲、ネット、自由の各会派の議員も参加しました。

突然提出された

「こども基本条例案」

こうした中、都議会第1回定例会に、公明・自民などの会派が「こども基本条例」を提出しました。しかし、この当初案では、子どもの権利が不明確であること、都の責務が義務になっていない等の問

題点があるとともに、何よりも、子どもの権利を保障する基本の条例なのに、子どもの意見を聞いていないという弱点がありました。

緊急に超党派の

学習会を開催し、

修正案を提案

日本共産党都議団は、研究者等から意見聴取し、ただちに他会派にも呼びかけて学習会を開催。この学習会には、当初案の原案づくりにかかわっていた研究者、共産、立憲、みらい、ネット、自由の議員も参加しました。率直な議論ができ、より良くしていくことが必要だということを確認しました。

日本共産党は、都民ファーストの会と共同で、当初案を

より良くする立場で、学ぶ権利など具体的な子どもの権利と東京都の役割を明確にするとともに、3年後に見直しをすること、その際子どもたちの意見を聞く機会をもうけるという附則をつける修正案を提案しました。議会での協議の結果、この修正提案が活かされた全会派共同の修正案がまとまり、全会派一致で可決となりました。

子どものための条例ですから、子どもが策定に参加することが基本です。

3年後に向け、夏の都議選の後に、早速こどもたちの意見を聞き始めましょう。子どもたちの今日と明日を保障するために、子どもと市民と議会で検証していきます。

安全・安心の都営交通に

痴漢被害ゼロにするために――



痴漢は性暴力であり、人権侵害の性犯罪であるにも関わらず、軽んじられ、日々、被害と加害が繰り返されていきます。日本共産党東京都委員会「ジェンダー平等委員会」は、痴漢被害の実態を把握するためのアンケートを実施し、都議団は、第1回定例会で、痴漢被害を撲滅するため米倉都議が本会議で一般質問し、大山とも子都議は、3月15日の公営企業委員会

発生場所は電車や駅構内 都交通局は実態の把握を

アンケートでは、「お尻を触られた」「体を密着させられた」「性器を押し付けられた」「舐められた」など痴漢被害の態様は多岐にわた

りました。特に、電車内や駅構内での痴漢被害が多く、電車の中」が76・5%、「駅構内」が34・6%で、「繰り返す」「数えきれないほど日常的にある」などの記述が多く、特に中学生・高校生の「通学中は連日」という回答が目立ちました。

「男性が隣に座ると怖くて動けない」「電車が怖くて途中下車してしまうため不登校に」「頻繁なフラッシュバックで受験勉強に支障」など、精神的肉体的苦痛や、人生に大きな打撃を受けている旨の回答が寄せられました。

大山都議は、都交通局として実態を把握すべきだと迫りました。交通局は、電車や駅構内で被害が多いと認識しているが、実態把握の姿勢を見せず、痴漢撲滅キャンペーン、車内カメラを設置し「防犯カメラ作動中」

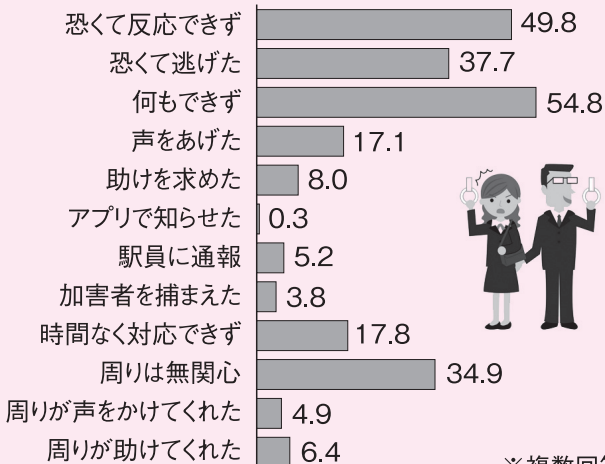
のステッカーを貼ることなどにとどまっています。

女性専用車両と痴漢通報アプリを提案

女性専用車両は、痴漢被害者にとっては安全なシェルターであり、中にはそれしか乗れない方もいますが、都営交通では新宿線だけにしかありません。共産党都議団は、計画的に導入すること、特に、8両編成で被害の多い大江戸線や今後8両編成を増やす三田線は、早期に導入するよう求めました。

都側は、他社との協議が必要とか、大江戸線は車両が小さいから混雑するとか消極的でしたが、大山都議は、警察への通報件数が多い大江戸線で早急に導入することを強く迫りました。JR東日本は、痴

被害時、あなたと周りの対応は？ (%)



漢被害者がスマホのアプリで被害を乗務員に知らせ、それを受けて車内で痴漢被害が起きていることをアナウンスし、最寄り駅の駅員とも連携する実証実験を行っているといいます。電車や駅構内での被害が多いということは、全ての鉄道事業者に共通しています。大山都議は、JR東日本の取り組みを参考に、共通のアプリの開発なども含めて対策を進めることを要望しました。